

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	47,116,848			34,034,961	実収支比率			5.2	5.5																																																																																																																																													
市町村名	稲城市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	45,621,756	33,006,107	経常収支比率	88.3	91.1	(91.2)	(94.6)																																																																																																																																															
				首都	○	歳入歳出差引	1,495,092	1,028,854	(※1)																																																																																																																																																			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	555,734	54,388	標準財政規模	18,191,145	17,574,142																																																																																																																																																	
				中部	×	実収支	939,358	974,466	財政力指数	0.96	0.96																																																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	93,151	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-35,108	175,455	公債費負担比率	8.9	9.0																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	87,636		山振	×	積立金	2,199	78,563	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	6.3		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	92,262	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	3,522	3,169	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	90,811		483	485	実質単年度収支	-36,431	250,849	実質公債費比率	3.0	2.9																																																																																																																																																	
	令和02.01.01(人)	91,540	第2次			基準財政収入額	13,192,467	12,612,168	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	90,092		7,363	7,265	基準財政需要額	13,735,998	13,185,434																																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.8	第3次			標準税収入額等	16,977,771	16,342,699																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	0.8		29,788	27,674	経常経費充当一般財源等	16,322,831	16,515,524																																																																																																																																																				
面積(km ²)	17.97	79.2	78.1	歳入一般財源等	22,263,670	20,903,881																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	5,184																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	39,906																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,454,744	24,026,219																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,073	一般職員	一般職員	508	1,575,308	3,101	うち公的資金	16,838,698	17,623,938																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,993	うち消防職員	うち消防職員	108	312,336	2,892	債務負担行為額(支出予定額)	10,620,756	15,761,210																																																																																																																																																	
	教育長	1	6,570	うち技能労務職員	うち技能労務職員	9	27,288	3,032	収益事業収入	20,000	20,000																																																																																																																																																	
	議会議長	1	5,230	教育公務員	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	4,770	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,813,348	2,814,671																																																																																																																																																	
	議会議員	20	4,450	合計	合計	510	1,584,510	3,107	積立金現在高	-	-																																																																																																																																																	
					ラスパイレシ指数			99.9	減債基金	2,731,749	2,643,911																																																																																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京たま広域資源循環組合</td> <td>(18)</td> <td>いなぎグリーンウェルネス財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>南多摩斎場組合</td> <td>(19)</td> <td>稲城市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>多摩川衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東京都市町村議会議員公営災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>東京都三市収益事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	いなぎグリーンウェルネス財団		(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	南多摩斎場組合	(19)	稲城市土地開発公社	○			(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	多摩川衛生組合												(11)	東京都市町村議会議員公営災害補償等組合												(12)	東京都三市収益事業組合												(13)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)												(14)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(15)	東京都市町村職員退職手当組合												(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	いなぎグリーンウェルネス財団																																																																																																																																																	
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	南多摩斎場組合	(19)	稲城市土地開発公社	○																																																																																																																																																
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	多摩川衛生組合																																																																																																																																																			
								(11)	東京都市町村議会議員公営災害補償等組合																																																																																																																																																			
								(12)	東京都三市収益事業組合																																																																																																																																																			
								(13)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(14)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(15)	東京都市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																			
								(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,809,875	33.6	14,520,344	81.1	普通税	14,520,344	91.8	38,830
地方譲与税	148,829	0.3	148,829	0.8	法定普通税	14,520,344	91.8	38,830
利子割交付金	21,895	0.0	21,895	0.1	市町村民税	7,709,162	48.8	38,830
配当割交付金	105,829	0.2	105,829	0.6	個人均等割	164,716	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	123,117	0.3	123,117	0.7	所得割	7,097,538	44.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,640	1.1	-
地方消費税交付金	1,786,014	3.8	1,786,014	10.0	法人税割	275,268	1.7	38,830
ゴルフ場利用税交付金	63,659	0.1	63,659	0.4	固定資産税	6,302,611	39.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,222,677	39.4	-
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車税	78,817	0.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	429,754	2.7	-
自動車税環境性能割交付金	26,328	0.1	26,328	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	31,025	0.1	31,025	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	111,590	0.2	111,590	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	94,252	0.2	94,252	0.5	目的税	1,289,531	8.2	-
自動車税減収補填特例交付金	14,950	0.0	14,950	0.1	法定目的税	1,289,531	8.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,388	0.0	2,388	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	819,124	1.7	629,522	3.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	629,522	1.3	629,522	3.5	都市計画税	1,289,531	8.2	-
特別交付税	189,558	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	19,047,298	40.4	17,568,165	98.1	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,680	0.0	9,680	0.1	合計	15,809,875	100.0	38,830
分担金・負担金	187,343	0.4	-	-				
使用料	258,828	0.5	85,647	0.5				
手数料	378,141	0.8	-	-				
国庫支出金	16,165,038	34.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	233,460	0.5	233,460	1.3				
都道府県支出金	6,555,868	13.9	-	-				
財産収入	55,953	0.1	7,466	0.0				
寄附金	14,675	0.0	-	-				
繰入金	78,963	0.2	-	-				
繰越金	1,028,854	2.2	-	-				
諸収入	743,095	1.6	29	0.0				
地方債	2,361,652	5.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	583,852	1.2	-	-				
歳入合計	47,116,848	100.0	17,904,447	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,344,454	実質収支	-
病院	782,520	再差引収支	-363,276
下水道	300,000	加入世帯数(世帯)	10,926
上水道	-	被保険者数(人)	16,740
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	748,517	1人当り	3
その他	1,513,417	保険税(料)収入額	276

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	308,010	0.7	-	307,590	
総務費	12,815,579	28.1	754,009	2,495,880	
民生費	15,162,330	33.2	363,344	6,676,672	
衛生費	3,155,057	6.9	21,125	1,299,986	
労働費	90,249	0.2	-	64,475	
農林水産業費	104,038	0.2	-	55,170	
商工費	476,128	1.0	63,837	362,932	
土木費	2,937,139	6.4	1,505,897	2,297,716	
消防費	1,092,410	2.4	7,009	1,012,380	
教育費	7,432,791	16.3	3,436,259	4,209,302	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,048,025	4.5	-	1,986,475	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,621,756	100.0	6,151,480	20,768,578	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,288,371	40.1	10,409,054	10,234,778	55.4
人件費	5,579,497	12.2	5,112,286	4,998,569	27.0
うち職員給	3,251,154	7.1	3,018,572	-	-
扶助費	10,660,849	23.4	3,310,293	3,249,734	17.6
公債費	2,048,025	4.5	1,986,475	1,986,475	10.7
元利償還金	2,048,014	4.5	1,986,464	1,986,464	10.7
内 うち元金	1,933,127	4.2	1,875,646	1,875,646	10.1
訳 うち利子	114,887	0.3	110,818	110,818	0.6
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	21,181,905	46.4	7,605,159	6,088,053	32.9
物件費	5,764,067	12.6	3,792,174	3,439,246	18.6
維持補修費	143,506	0.3	112,006	112,006	0.6
補助費等	12,851,844	28.2	1,703,064	1,037,984	5.6
うち一部事務組合負担金	682,793	1.5	171,088	131,477	0.7
繰出金	2,261,934	5.0	1,918,129	1,498,817	8.1
積立金	160,554	0.4	79,786	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,151,480	13.5	2,754,365	-	-
うち人件費	146,018	0.3	130,495	-	-
普通建設事業費	6,151,480	13.5	2,754,365	-	-
うち補助	624,603	1.4	119,356	-	-
うち単独	5,526,877	12.1	2,635,009	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,621,756	100.0	20,768,578	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 東京都稲城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,775	45,294	1,482	939	-	24,455	
2 土地区画整理事業特別会計	1,316	1,302	14	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

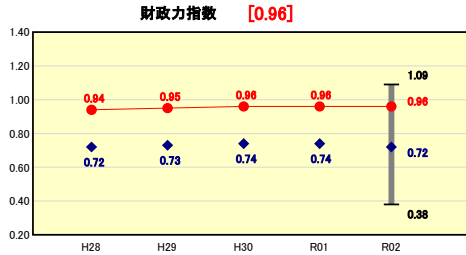
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,262	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,811	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	47,116,848	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	45,621,756	千円			
実質収支	939,358	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,191,145	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
地方債現在高	24,454,744	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

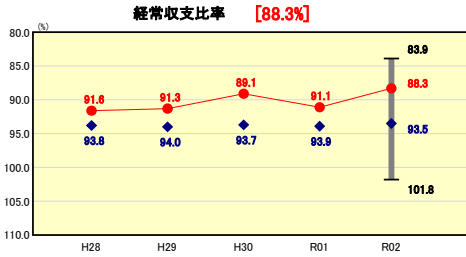
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、消費税率の改定に伴う地方消費税交付金の増等により増、基準財政需要額は、社会福祉費の増等により増となった。基準財政収入額、基準財政需要額ともに増となったが、基準財政需要額の増が上回ったため、単年度の指数は前年度から0.003ポイントの増となり、3箇年平均では前年度と同指数となった。今後も人口の増加に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増傾向が見込まれるが、引き続き市税収納率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、働き方改革を推進することによる適正な人員配置等により、歳入確保及び歳出抑制に努める。

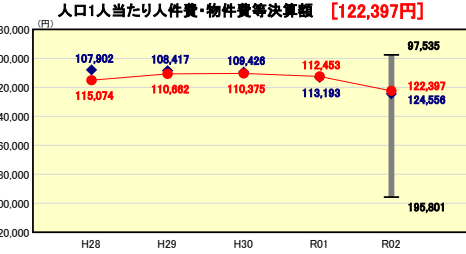
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入の経常一般財源においては、地方特例交付金、臨時財政対策債等が減となった一方で、地方消費税交付金、地方税、地方交付税等が増となったことにより、総額としては増となった。一方、歳出の経常的経費充当一般財源においては、人件費、公債費等の増の一方で、補助費等、物件費、繰出金が減となったことにより、総額としては減となった。歳入が増、歳出が減となり、前年度から2.8ポイントの減となった。今後も、事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

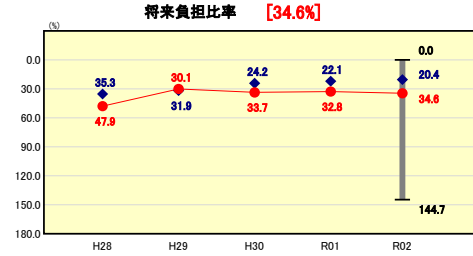
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和2年度は、会計年度任用職員に係る報酬及び期末手当の増等による人件費の増、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与等に伴う物件費の増が影響し前年度から増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も、働き方改革を推進することによる適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

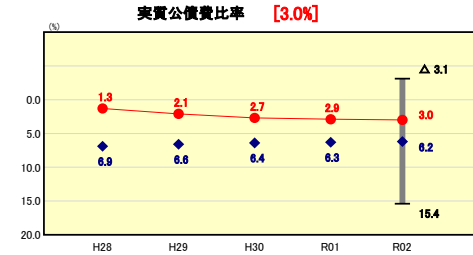
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和2年度は、前年度から1.8ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額が減となった一方で、臨時財政対策債償還費の減等による基準財政需要額算入見込額の減、地方債現在高の増等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

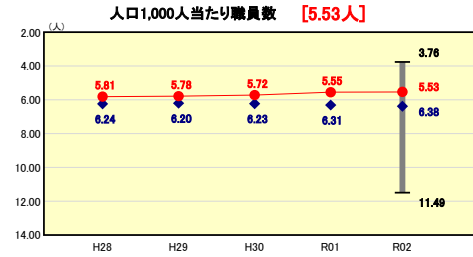
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和2年度は、前年度から0.1ポイントの増となり、全国平均及び類似団体平均を下回った。その要因としては、下水道事業債の償還の財源に充てた認められる繰入金金の減等により準元利償還金算入額が減となった一方で、平成30年度に起債した第三中学校大規模改修等事業債の元金償還が開始されたことにより元利償還金の額が増となったこと等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

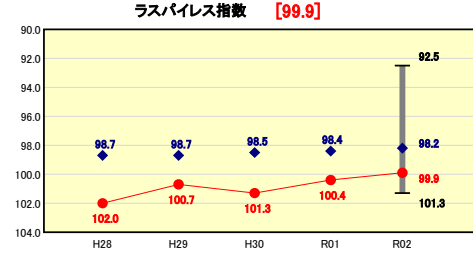
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和2年度は、前年度から0.02人の減となり、全国平均を2.63人、類似団体平均を0.85人下回った。今後も民間委託の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

令和2年度は、前年度から0.5の減となり、過去5年で最も低い水準となった。今後も東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

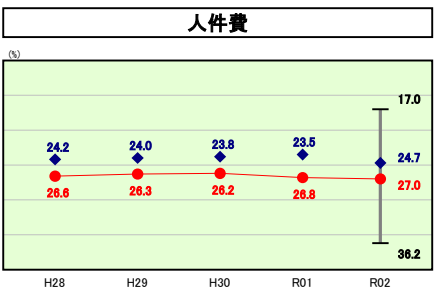
東京都稲城市

経常収支比率の分析

人口	92,262	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,811	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	47,116,848	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	45,621,756	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	939,358	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	18,191,145	千円			
地方債現在高	24,454,744	千円			

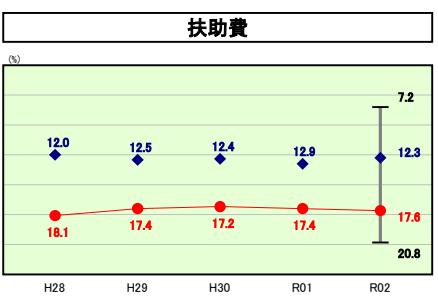


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



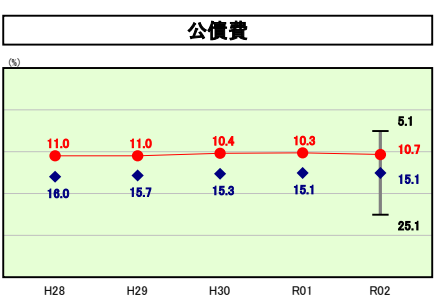
類似団体内順位 61/84 **全国平均** 26.8 **東京都平均** 23.1

人件費の分析欄
 令和2年度は、会計年度任用職員に係る報酬及び期末手当の増等により、前年度から0.2ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費の適正化に努める。



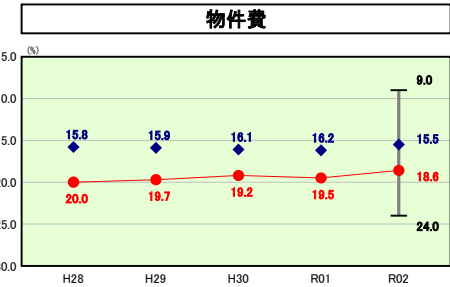
類似団体内順位 81/84 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 15.5

扶助費の分析欄
 令和2年度は、障害福祉費をはじめとする社会福祉費や児童福祉費の増等により、前年度から0.2ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等が挙げられ、今後も扶助費の増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。



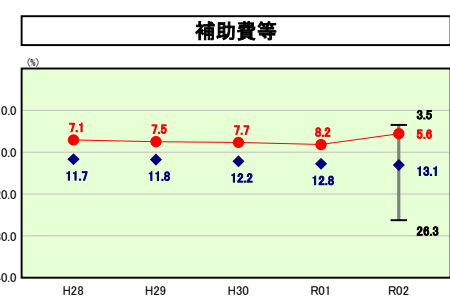
類似団体内順位 13/84 **全国平均** 16.3 **東京都平均** 9.0

公債費の分析欄
 令和2年度は、平成30年度に起債した第三中学校大規模改修等事業債の元金償還が開始されたこと等により、前年度から0.4ポイントの増となった。
 全国平均及び類似団体平均と比べると低い水準にあるが、東京都平均を1.7ポイント上回るため、今後も適債事業を見極めることにより、起債を極力抑制するよう努める。



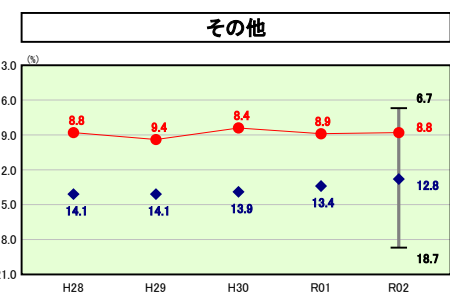
類似団体内順位 69/84 **全国平均** 14.3 **東京都平均** 19.0

物件費の分析欄
 令和2年度は、物件費の経常経費は前年度を上回ったものの、東京都からの補助金等の特定財源の増による充当一般財源の減等により、前年度から0.9ポイントの減となったが、全国平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。



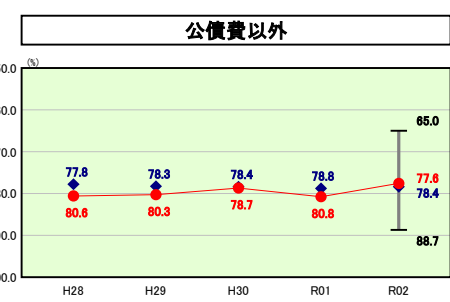
類似団体内順位 6/84 **全国平均** 10.7 **東京都平均** 11.7

補助費等の分析欄
 令和2年度は、補助費等の経常経費は前年度を上回ったものの、東京都からの補助金等の特定財源の増による充当一般財源の減等により、前年度から2.6ポイントの減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。



類似団体内順位 3/84 **全国平均** 12.6 **東京都平均** 12.2

その他の分析欄
 令和2年度は、前年度から0.1ポイントの減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていること等が挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金の増が見込まれるため、保険税(料)の見直し等により、適正化に努める。



類似団体内順位 30/84 **全国平均** 76.8 **東京都平均** 81.5

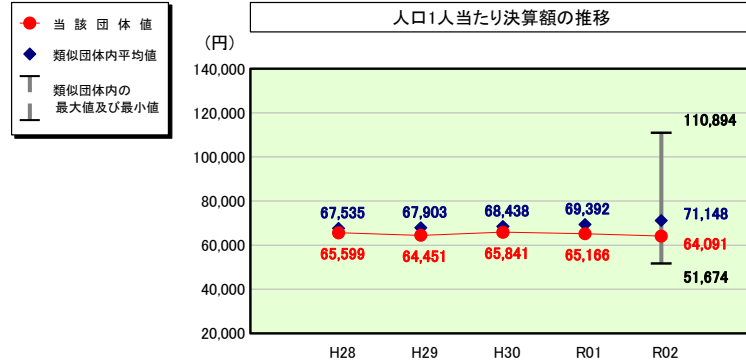
公債費以外の分析欄
 令和2年度は、人件費、扶助費、維持補修費の増の一方で、補助費等、物件費、繰出金が減となったことにより、前年度から3.2ポイントの減となった。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

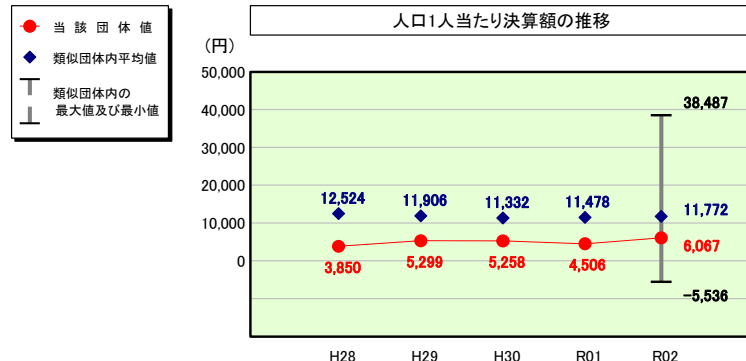
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,579,497	60,474	63,314	▲ 4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	66,954	726	6,537	▲ 88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	332,908	3,608	1,199	200.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,292	1,391	2,551	▲ 45.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,018	1,583	1,371	15.5
▲退職金	▲ 340,531	▲ 3,691	▲ 3,830	▲ 3.6
合計	5,913,138	64,091	71,148	▲ 9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	6.38	▲ 0.85
ラスパイレス指数	99.9	98.2	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

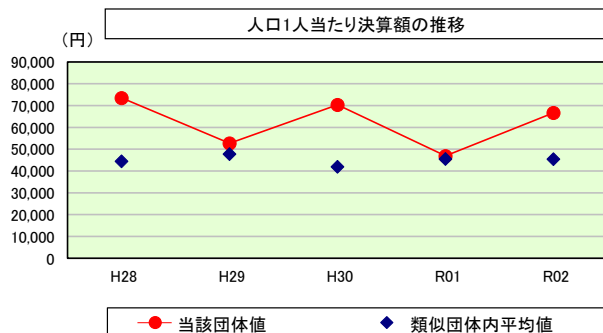


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,048,014	22,198	34,974	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	319,035	3,458	9,202	▲ 62.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,113	142	1,932	▲ 92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	415,838	4,507	1,045	331.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 478,335	▲ 5,185	▲ 6,121	▲ 15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,757,868	▲ 19,053	▲ 29,274	▲ 34.9
合計	559,797	6,067	11,772	▲ 48.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	6,551,066	73,534	▲ 8.7	44,504	▲ 51.8	43.1
うち単独分	5,686,226	63,826	8.7	25,876	▲ 30.4	39.1
H29	4,741,524	52,733	▲ 28.3	47,820	▲ 7.5	▲ 35.8
うち単独分	4,009,728	44,595	▲ 30.1	25,855	▲ 0.1	▲ 30.0
H30	6,372,892	70,353	33.4	41,934	▲ 12.3	45.7
うち単独分	5,366,615	59,244	32.8	23,352	▲ 9.7	42.5
R01	4,297,386	46,945	▲ 33.3	45,588	8.7	▲ 42.0
うち単独分	3,689,937	40,310	▲ 32.0	24,150	3.4	▲ 35.4
R02	6,151,480	66,674	42.0	45,483	▲ 0.2	42.2
うち単独分	5,526,877	59,904	48.6	24,241	0.4	48.2
過去5年間平均	5,622,870	62,048	1.0	45,066	▲ 9.6	10.6
うち単独分	4,855,877	53,576	5.6	24,695	▲ 7.3	12.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

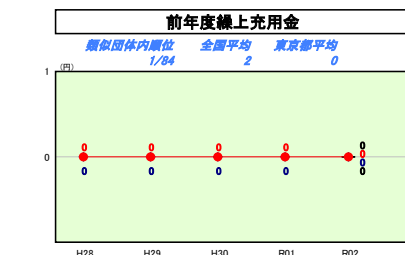
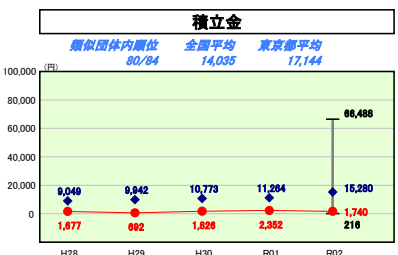
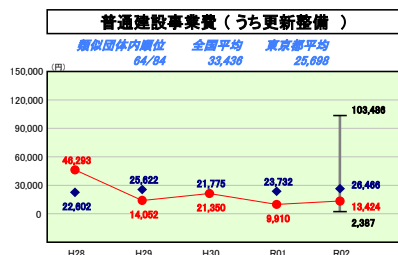
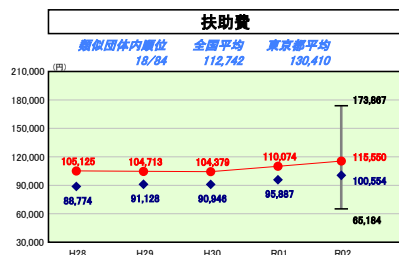
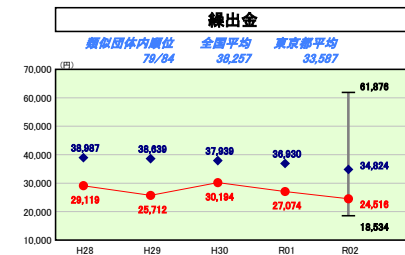
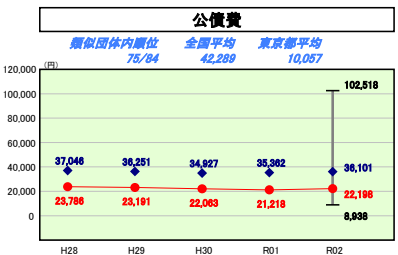
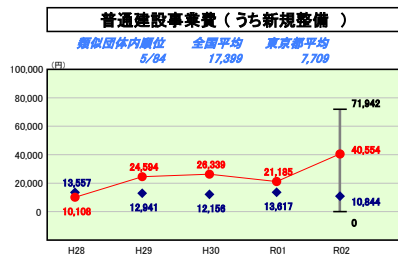
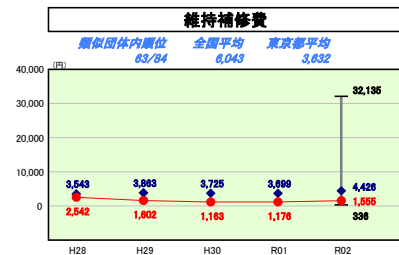
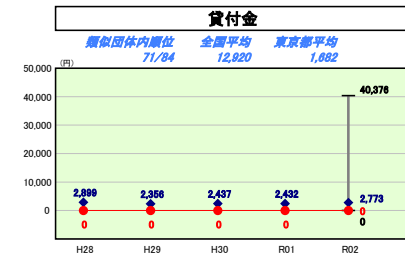
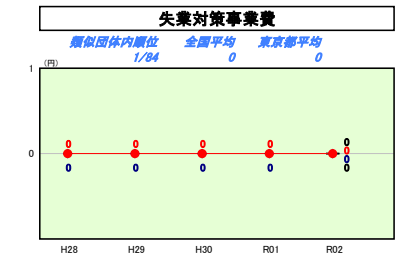
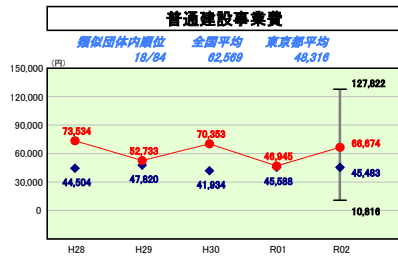
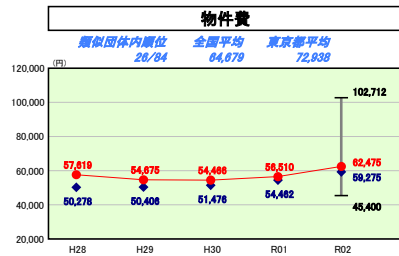
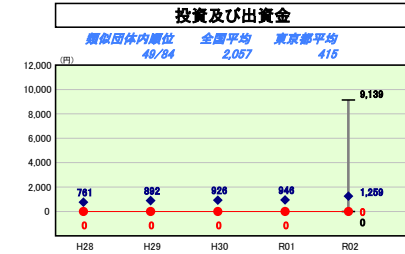
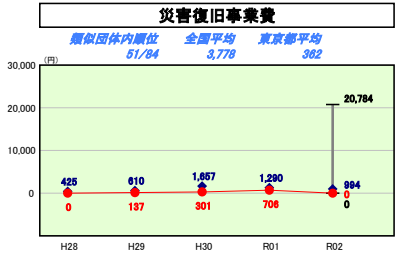
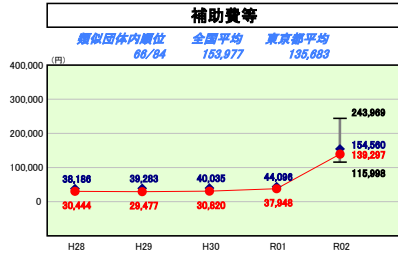
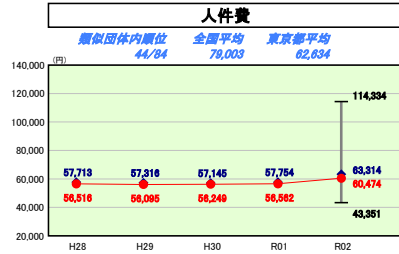
令和2年度

東京都稲城市

人口	92,282人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,811人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	17,974世帯	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	47,116,848千円	将来負担比率	34.6%
歳出総額	45,821,756千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	939,358千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,191,145千円		
地方債現在高	24,454,744千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び感染拡大防止対策の実施に伴い、住民一人当たり494,480円となり、前年度から133,915円の増となった。(令和元年度住民一人当たり360,565円)
 補助費等は、特別定額給付金に加え、特別定額給付金の支給の対象外となる新生児が出生した世帯への給付金、新型コロナウイルス感染症対応を行う市立病院への負担金及び補助金の増等により前年度から大幅増となり、東京都平均を上回った。
 扶助費は、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いことによる児童福祉費や、障害福祉費とはじめとする社会福祉費の増等により前年度から増となり、全国平均及び類似団体平均を上回った。
 普通建設事業費は、学校給食第一調理場の建替移転に伴う工事請負費及び厨房機器購入費、庁舎空調設備改修工事請負費の増等により前年度から増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 物件費は、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う消耗品費、委託料及び通信料、学校給食費の公会計制度への移行に伴う給食膳材料費の増等により、前年度から増となり、類似団体平均を上回った。
 繰出金は、特別会計の運営が概ね健全であることや国民健康保険料率の改定等に伴う繰出金の減等により、前年度から減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

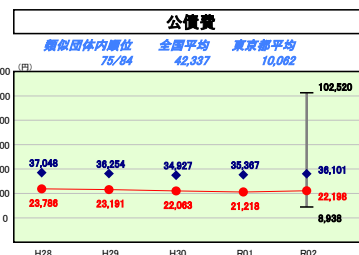
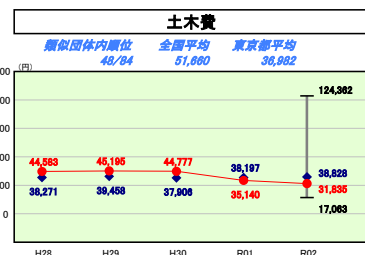
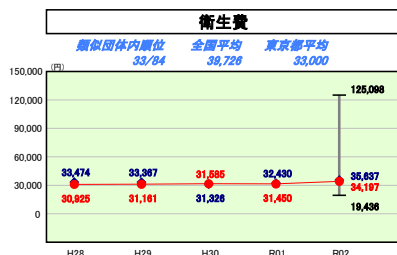
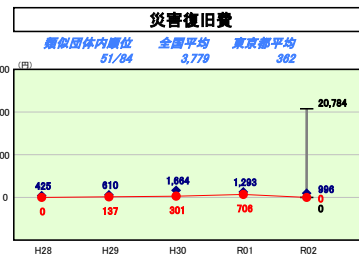
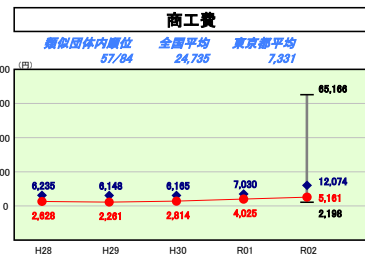
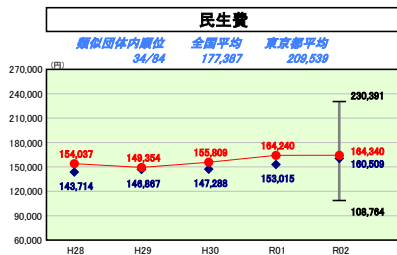
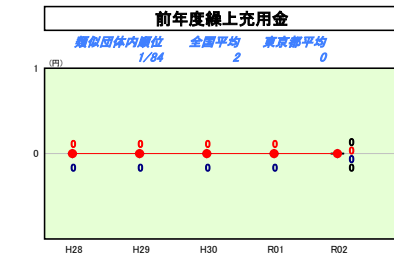
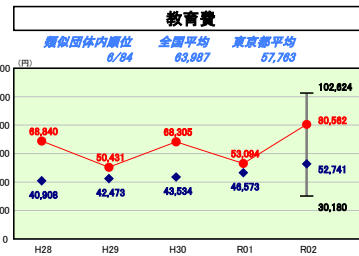
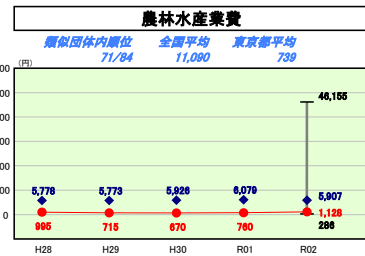
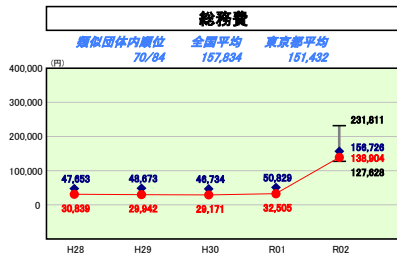
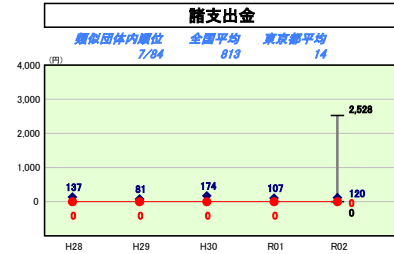
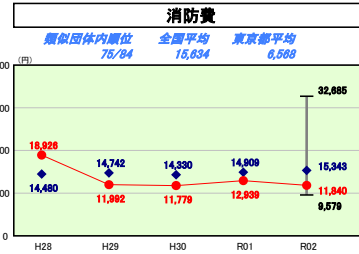
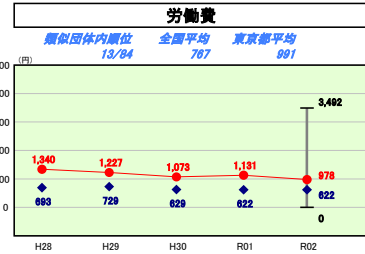
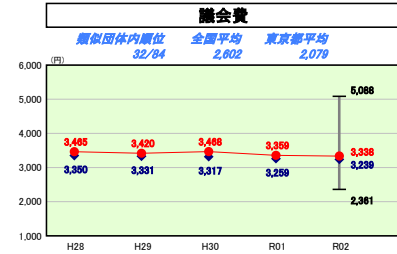
令和2年度

東京都稲城市

人口	92,282人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,811人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	17,977世帯	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	47,116,848千円	将来負担比率	34.6%
歳出総額	45,821,756千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	939,358千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,191,145千円		
地方債現在高	24,454,744千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

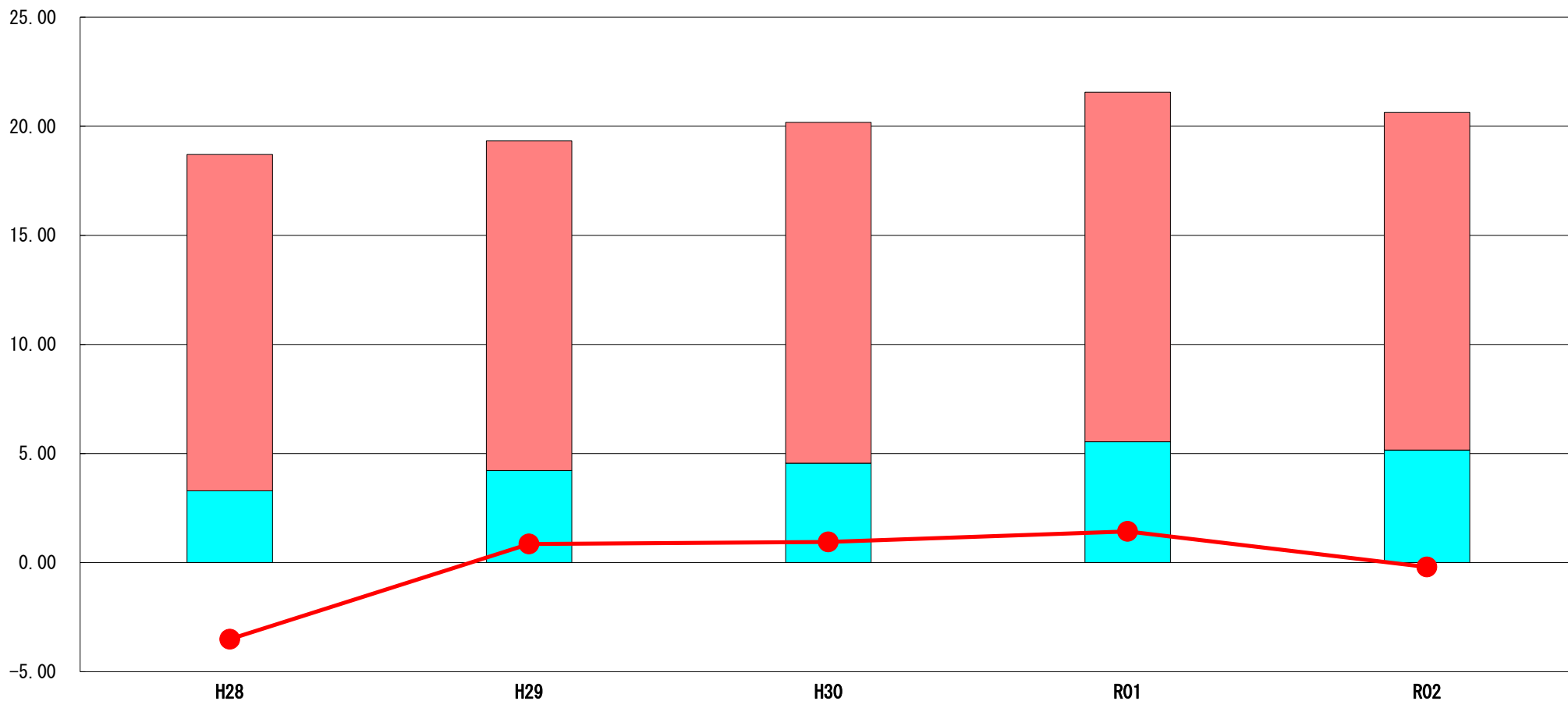
総務費は、特別定額給付金に加え、庁舎空調設備改修工事請負費、市役所第二・第三駐車場整備工事請負費、基金積立金の増等により前年度から大幅増となった。
 民生費は、待機児童対策に係る取組みによる児童福祉費や障害福祉費をはじめとする社会福祉費等が増となった一方で、国民健康保険事業会計繰上金等の減や人口増の影響により、前年度とほぼ横ばいとなったが、類似団体平均を上回った。
 衛生費は、特別定額給付金の支給の対象外となる新生児が出生した世帯への給付金、新型コロナウイルス感染症対応を行う市立病院への負担金及び補助金の増等により、前年度から増となり、東京都平均を上回った。
 土木費は、都市基盤整備として実施している土地区画整理事業業務委託料及び補助金が増となった一方で、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、多3・4・12号線読売ランド線受託事業の減により、前年度から減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。
 教育費は、学校給食第一調理場の建替移転に伴う工事請負費及び厨房機器購入費、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット貸与に伴う消耗品費、委託料及び通信料の増等により、前年度から増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

東京都稲城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		15.42	15.11	15.62	16.02	15.47
 実質収支額		3.29	4.22	4.56	5.54	5.16
 実質単年度収支		▲ 3.51	0.85	0.95	1.43	▲ 0.20

分析欄

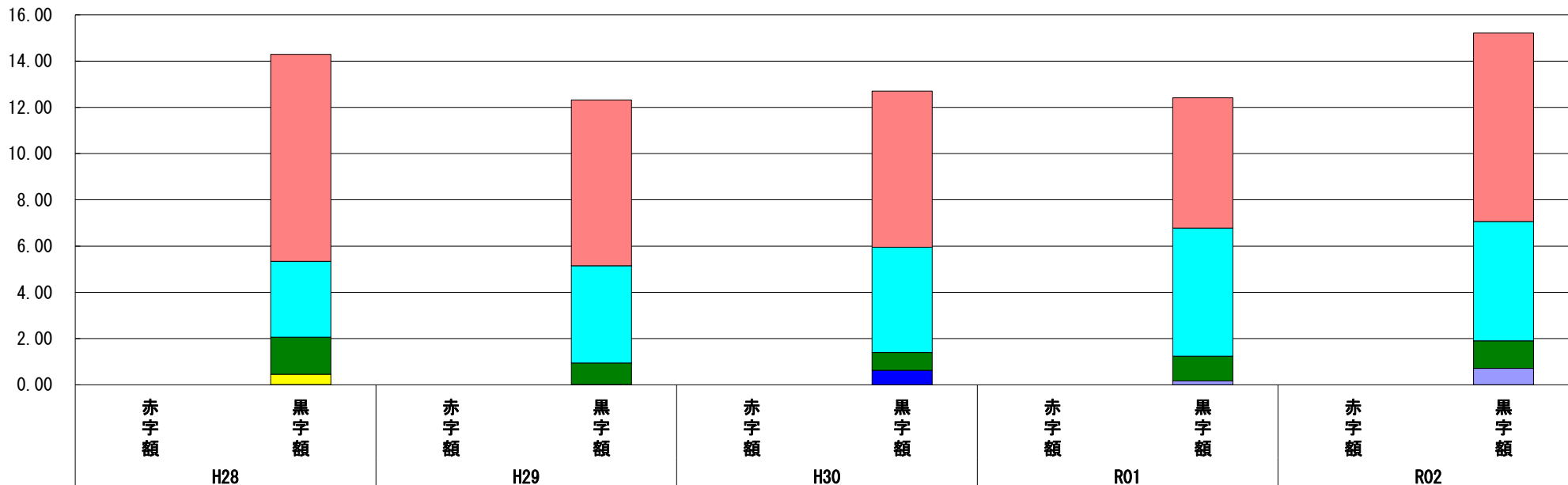
令和2年度の実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額が前年度とほぼ横ばいであった一方で、積立額が減となったことにより、4年ぶりのマイナスとなった。
 財政調整基金残高は、3年ぶりに対前年度比で減となったが、今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		8.95	7.17	6.75	5.63	8.15
一般会計		3.28	4.21	4.55	5.54	5.16
介護保険特別会計		1.60	0.93	0.77	1.07	1.19
下水道事業会計		-	-	-	0.17	0.71
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.63	-	-

分析欄

病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや健診センターの一時閉鎖、感染患者受入れのための病床確保等により医業収益が大幅な減となったが、新型コロナウイルス感染症関係の東京都からの補助金や薬品費の抑制等により、黒字となった。一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

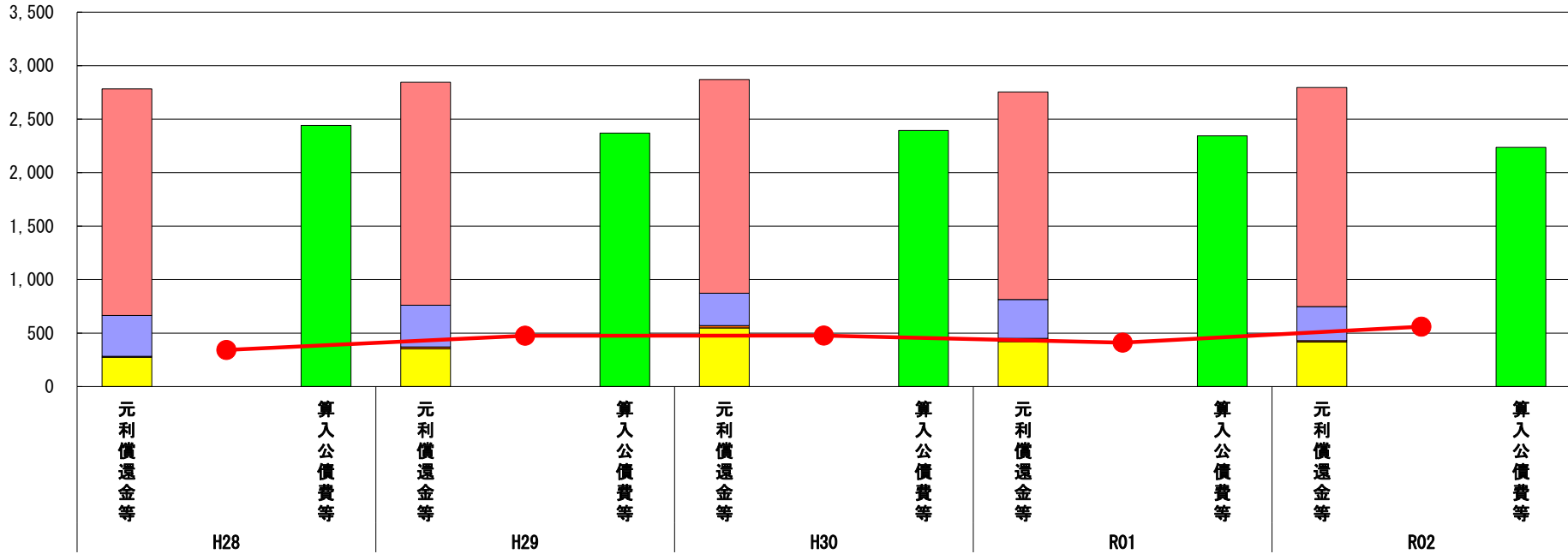
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,119	2,085	1,999	1,942	2,048
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		381	390	303	363	319
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	17	21	29	13
	債務負担行為に基づく支出額		274	353	548	421	416
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,441	2,370	2,394	2,344	2,236
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		342	475	477	411	560

分析欄

元利償還金は、平成30年度に起債した第三中学校大規模改修等事業債の元金償還が開始されたこと等により、前年度から増となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業分の減により、前年度から減となった。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を抑制するよう努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

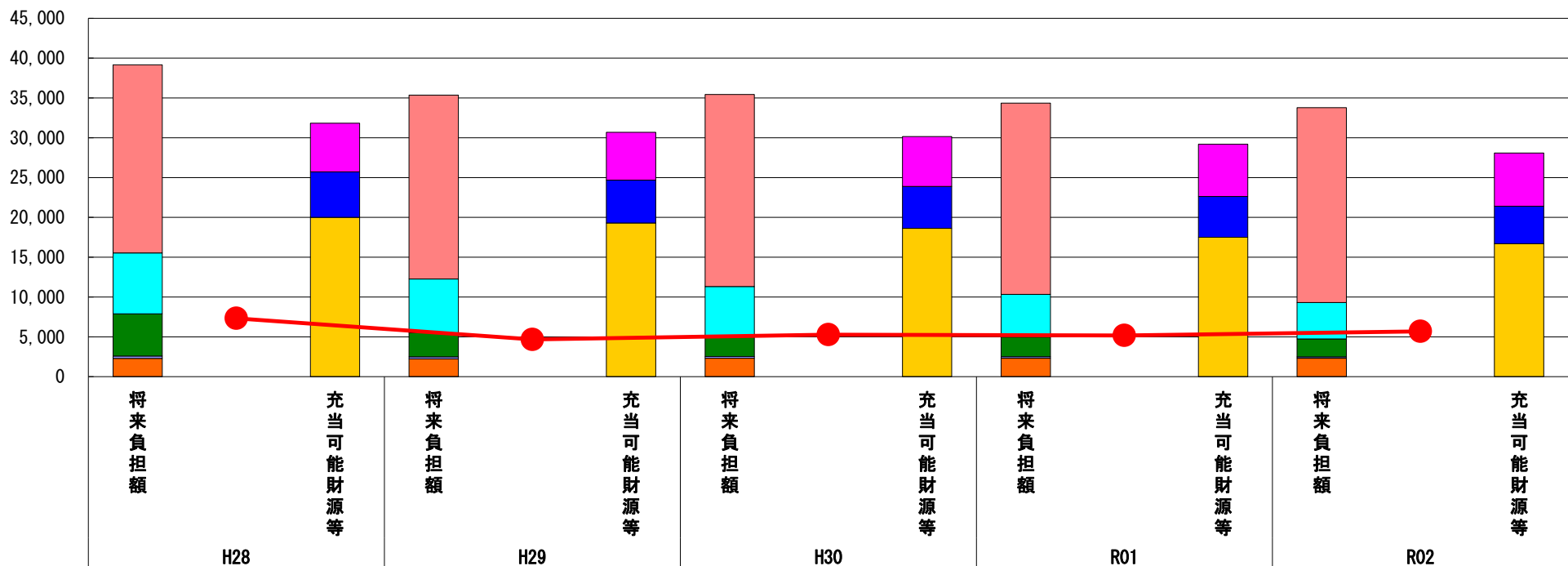
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,617	23,084	24,123	24,026	24,455
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,643	6,770	6,122	5,354	4,570
	公営企業債等繰入見込額		5,307	3,016	2,660	2,462	2,253
	組合等負担等見込額		287	254	227	199	175
	退職手当負担見込額		2,302	2,229	2,305	2,316	2,316
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,110	6,002	6,266	6,563
充当可能特定歳入			5,713	5,370	5,267	5,123	4,712
基準財政需要額算入見込額			20,014	19,303	18,627	17,496	16,700
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,320	4,677	5,279	5,175	5,692

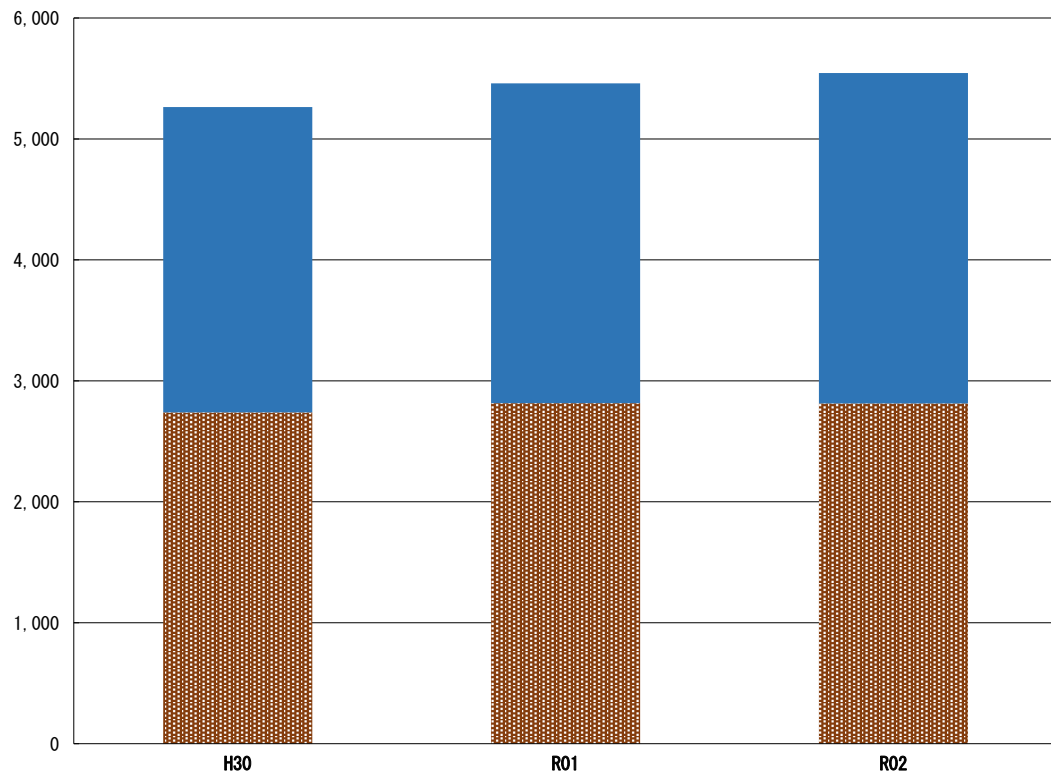
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、第一調理場建替移転事業債の増等により、前年度から増となった。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、学校買取費及びPFI事業に係るものの償還が進んだこと等により、前年度から減となった。
 公営企業債等繰入見込額は、企業債の償還が進んだこと等により、前年度から減となった。
 基準財政需要額算入見込額は、学校買取費の償還が進んだことに伴う都補助金の減等により、前年度と比べて減となった。
 将来負担額、充当可能財源等ともに減となったが、充当可能財源等の減が上回ったため、将来負担比率の分子は増となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,739	2,815	2,813
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,525	2,644	2,732
公共施設整備基金		1,358	1,474	1,437
緑化推進基金		1,000	1,000	1,001
長寿社会福祉基金		115	115	115
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	-	78
都市計画事業資金積立基金		0	0	50
基金残高合計		5,264	5,459	5,545

令和2年度

東京都稲城市

基金全体

(増減理由)

・公共施設整備基金は市役所第二・第三駐車場整備工事請負費に充当するために取り崩したこと等により37百万円の減、森林環境譲与税基金はナラ枯れ防除委託料に充当するために取り崩したことにより3百万円の減、財政調整基金は指定寄附金の取崩し等により2百万円の減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策基金は東京都の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の一部を積み立てたことにより78百万円の増、都市計画事業資金積立基金は令和元年度の都市計画税の一部を積み立てたことにより50百万円の増となったこと等が影響し、基金全体としては86百万円の増となった。

(今後の方針)

・まちづくり推進事業基金、長寿社会福祉基金：果実運用を行っていたが、現下の低金利により運用益を見込むことができないことから、事業への充当、基金の廃止等について今後検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

・指定寄附金等を2百万円積み立てた一方で、過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等に4百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて2百万円の減となった。

(今後の方針)

・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要となるときに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金：公共施設の整備
 ・都市計画事業資金積立基金：都市計画事業
 ・緑化推進基金：緑化の推進を図る事業
 ・長寿社会福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策を推進する施策等

(増減理由)

・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益等で31百万円を積み立てた一方で、市役所第二・第三駐車場整備工事請負費等に充当するために68百万円を取り崩したことにより37百万円の減。
 ・都市計画事業資金積立基金：令和元年度の都市計画税のうち都市計画事業又は土地区画整理事業に充当できなかった分を積み立てたことにより50百万円の増。
 ・森林環境譲与税基金：ナラ枯れ防除委託料に充当するために取り崩したことにより3百万円の減。
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金：東京都の市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の一部を令和3年度の事業の財源とするために積み立てたことにより78百万円の増

(今後の方針)

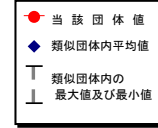
・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益分については、今後公共施設駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。
 ・緑化推進基金：平成30年度に目標額の10億円に達したことから効果的に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

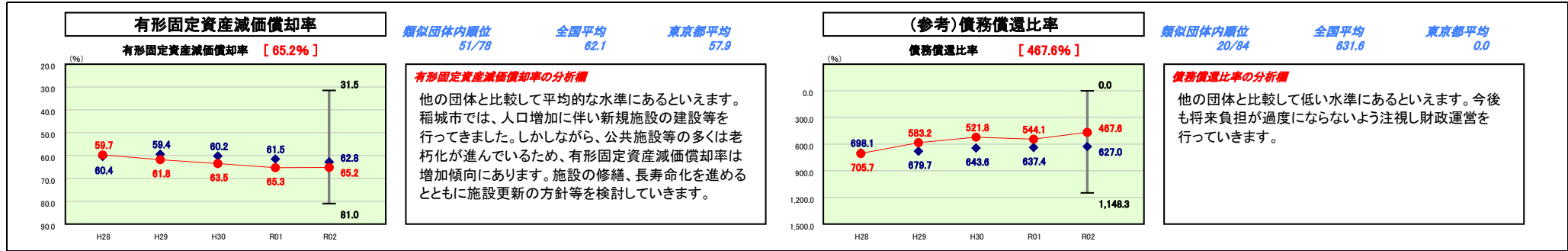
令和2年度

東京都稲城市

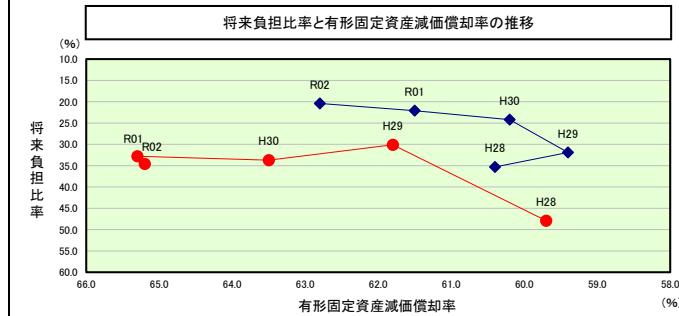
人口	92,262人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,811人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	47,116,848	千円	将来負担比率	34.6	%
歳出総額	45,621,756	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	939,358	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	18,191,145	千円			
地方債現在高	24,454,744	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



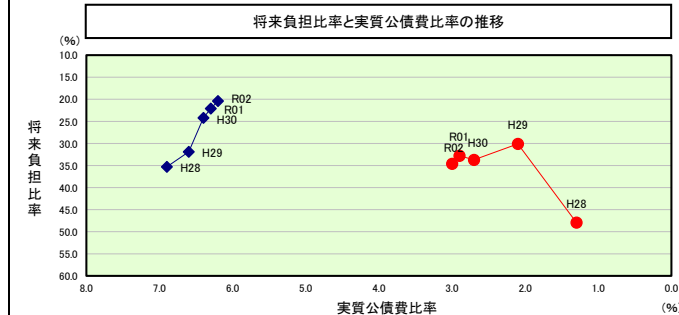
分析欄

将来負担比率について、平成28年度は、病院事業会計において経常利益がなく企業債の償還に係る繰出基準額約30億円がそのまま将来負担額となりました。令和2年度は、第一調理場建替移転事業債等の借入れによる地方債現在高の増により、令和元年度に比べて増となりました。有形固定資産減価償却率については、年々増加傾向にあり、今後、施設の整備や改修のため、地方債の借入れや基金の取崩しを行うことが見込まれることから、将来負担比率が過度に大きくならないよう、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	47.9	30.1	33.7	32.8	34.6
	有形固定資産減価償却率	59.7	61.8	63.5	65.3	65.2
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当該団体値と類似団体内平均値の表が大きく異なる理由としては、稲城市では、人口の増加が続いており、そのような中で新規施設の建設等を行ってきました。それに加え、以前からある公共施設等の多くは老朽化が進んでおり、それに対応してきたため、将来負担比率は増加傾向にあります。また、実質公債費比率は、類似団体平均値に比べ低い数値ですが、これまで建設してきた施設の改修等に地方債の借入れを予定していますので上昇の見通しです。

(参考)

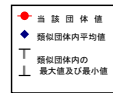
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	47.9	30.1	33.7	32.8	34.6
	実質公債費比率	1.3	2.1	2.7	2.9	3.0
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

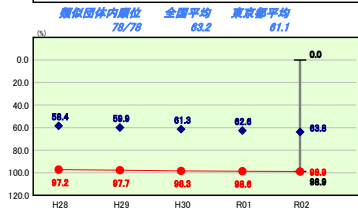
東京都稲城市

人口	92,282人 (R3.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	90,611人 (R3.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実業公債費比率	3.0%
歳入総額	47,116,848千円	将来負担比率	34.6%
歳出総額	45,621,756千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	939,398千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,191,146千円		
地方債残高	24,454,744千円		

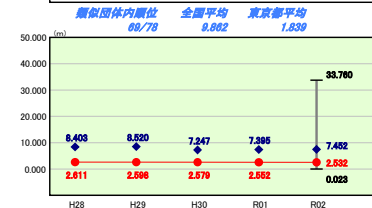


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

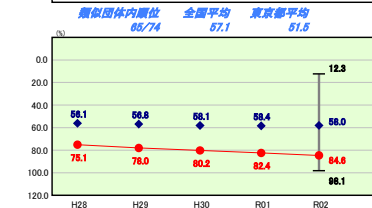
【道路】有形固定資産減価償却率



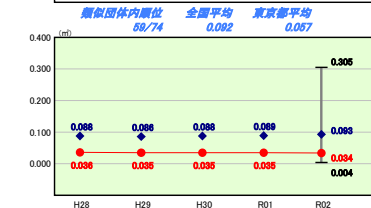
【道路】一人当たり延長



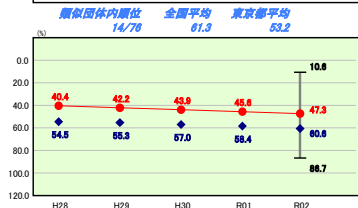
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



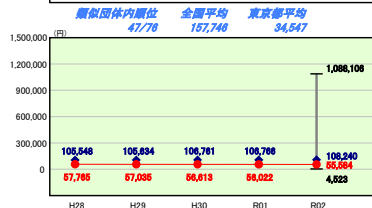
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



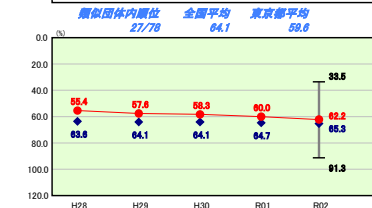
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



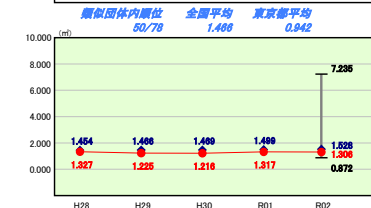
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



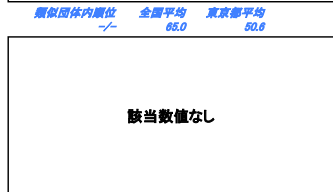
【学校施設】有形固定資産減価償却率



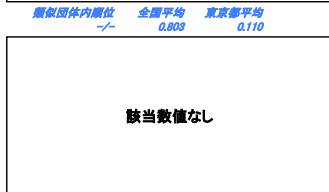
【学校施設】一人当たり面積



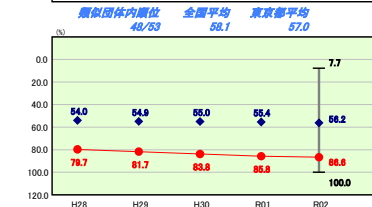
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



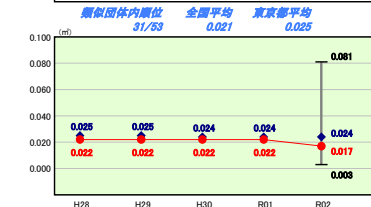
【公営住宅】一人当たり面積



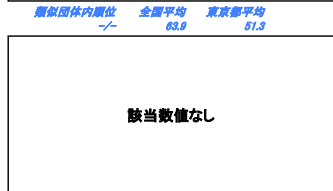
【児童館】有形固定資産減価償却率



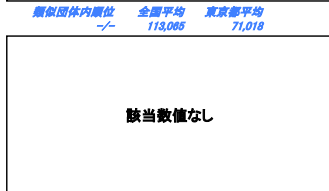
【児童館】一人当たり面積



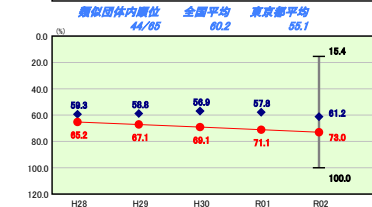
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



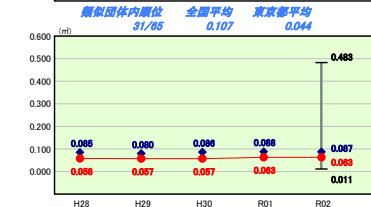
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析値

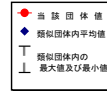
道路の有形固定資産減価償却率については、工作物(インフラ資産)の道路の金額のみを対象として算出しています。
 橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。
 学校施設の有形固定資産減価償却率については、平成30年度は稲城第三中学校の大規模改修工事、令和元年度は小・中学校の体育館に空調設備を設置等を行ってまいりましたが、ポイントはゆるやかに増加しているため、今後も計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。
 認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

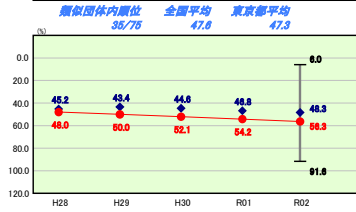
東京都稲城市

人口	92,282人(83.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	90,611人(83.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	47,116,848千円	将来負担比率	34.6%
歳出総額	45,621,756千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	939,398千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,191,146千円		
地方債現在高	24,454,744千円		

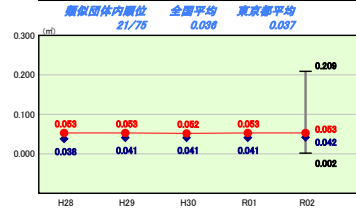


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

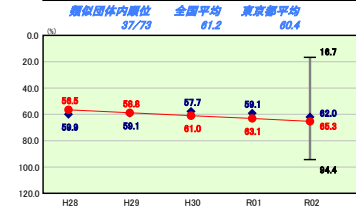
【図書館】
有形固定資産減価償却率



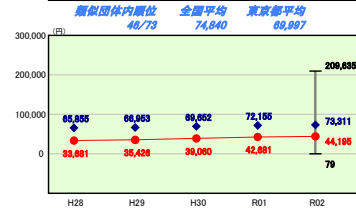
【図書館】
一人当たり面積



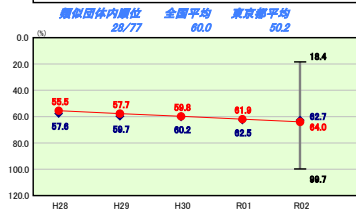
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



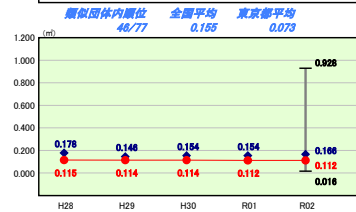
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



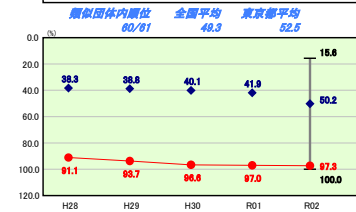
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



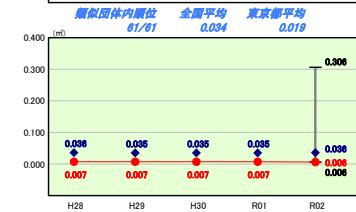
【体育館・プール】
一人当たり面積



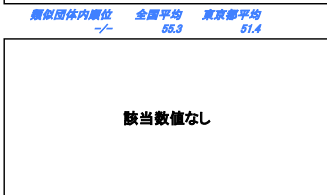
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



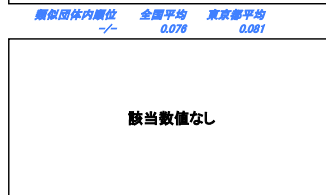
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



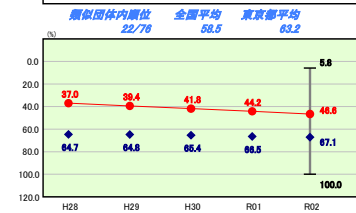
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



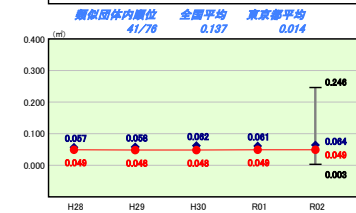
【福祉施設】
一人当たり面積



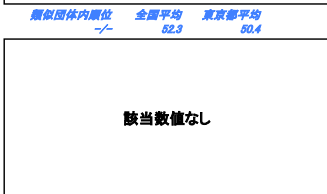
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



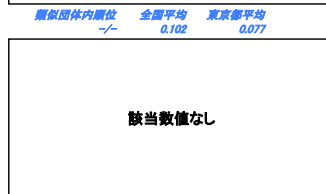
【消防施設】
一人当たり面積



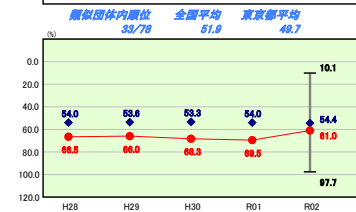
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



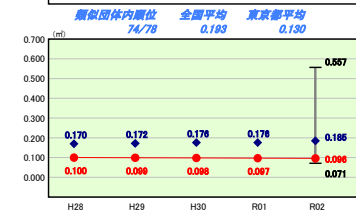
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館、体育施設及び一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均的な水準にあるといえます。今後も、計画的に一定規模の改修や更新を行います。
 保健施設の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため、類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。
 消防施設の有形固定資産減価償却率については、平成28年度に上平尾消防出張所が閉所したことにより、類似団体と比較してポイントが大きく減となりました。今後も、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。
 庁舎の有形固定資産減価償却率については耐震補強工事等を含めて算出しています。また、令和2年度は、庁舎空調整備改修工事を行ったことにより、令和元年度に比べ減少しました。